運用報告書 (全体版)

第31期(決算日 2023年3月23日) 第32期(決算日 2023年4月24日) 第33期(決算日 2023年5月23日) 第34期(決算日 2023年6月23日) 第35期(決算日 2023年7月24日) 第36期(決算日 2023年8月23日)

(作成対象期間 2023年2月25日~2023年8月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信(リート)							
信託期間	2020年8月24日~2025年8月22日							
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。							
	ダイワ・US-REIT・ネク ベビーファンド スト・マザーファンドの受益証 券							
主要投資対象	ダイワ・US- REIT・ネクスト・マザーファンド 場別では不動産投資信託の受益 証券および不動産投資法人の投資証券							
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率							
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、当初設定から1 年以内に分配を開始し、分配開始後は原則とし て、安定した分配を継続的に行なうことを目標に 分配金額を決定します。							

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申 し上げます。

当ファンドは、米国のリート(不動産投資信託)に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Managemen

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 お問い合わせ先(コールセンター) TEL 0120-106212 (営業日の9:00~17:00) https://www.daiwa-am.co.jp/

◇TUZ0342620230823◇ <3426>

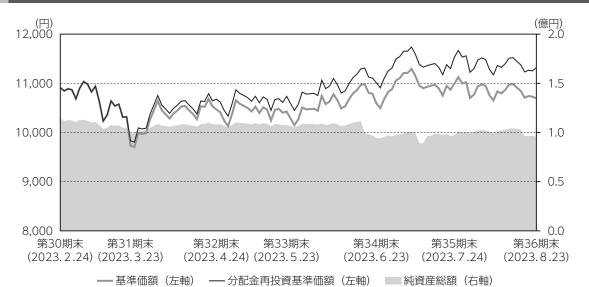
最近30期の運用実績

決	算	期	基準	≝ 価	額	F T S E N / エクイティREIT (配当金込み、円	ベース指数)	投資証券	純総	資 産額
			(分配落)	税 込み分配金	期 中騰落率	(参考指数)	期 中騰落率	祖八几至	7651	台只
7 期末(2021年:	3 月23日)	円 10,008	円 0	% 5.6	12,138	% 4.5	% 96.2		百万円
		4月23日)	10,738	0	7.3	12,880	6.1	98.9		113
		5月24日)	10,805	0	0.6	13,109	1.8	96.2		124
		5月23日)	11,750	0	8.7	14,104	7.6	96.9		198
		7月26日)	12,166	0	3.5	14,543	3.1	99.0		171
		3月23日)	12,336	0	1.4	14,454	△ 0.6	99.0		148
		9月24日)	12,076	0	△ 2.1	14,538	0.6	97.6		154
		0月25日)	13,011	0	7.7	15,523	6.8	98.7		166
		1月24日)	13,626	0	4.7	16,139	4.0	97.0		177
		2月23日)	14,136	150	4.8	16,397	1.6	98.0		201
		1月24日)	12,685	150	△ 9.2	15,550	△ 5.2	96.3		194
18期末(2022年 2	2月24日)	11,651	150	△ 7.0	14,971	△ 3.7	95.9		182
19期末(2022年 3	3月23日)	13,000	150	12.9	16,769	12.0	90.6		219
20期末(2022年 4	4月25日)	14,566	150	13.2	18,515	10.4	94.3		256
21期末(2022年5	5月23日)	12,005	150	△16.6	15,582	△15.8	95.2		213
22期末(2	2022年 6	5月23日)	12,274	150	3.5	15,761	1.1	95.3		105
23期末(2022年 7	7月25日)	12,713	150	4.8	16,746	6.3	96.4		107
24期末(2022年 8	3月23日)	13,070	150	4.0	17,396	3.9	95.5		110
25期末(2	2022年 9	9月26日)	11,791	150	△ 8.6	15,886	△ 8.7	96.0		98
26期末(2	2022年1	0月24日)	10,844	150	△ 6.8	15,694	△ 1.2	94.0		97
27期末(2	2022年1	1月24日)	11,395	150	6.5	16,107	2.6	95.6		107
28期末(2022年1	2月23日)	10,392	100	△ 7.9	14,773	△ 8.3	93.3		149
		1月23日)	10,877	100	5.6	15,339	3.8	96.6		117
30期末(2	2023年 2	2月24日)	10,911	100	1.2	16,075	4.8	97.8		114
31期末(2	2023年 3	3月23日)	9,729	100	△ 9.9	13,923	△13.4	98.0		98
		4月24日)	10,469	100	8.6	15,303	9.9	96.7		108
		5月23日)	10,426	100	0.5	15,596	1.9	95.2		107
		5月23日)	10,593	100	2.6	16,271	4.3	95.7		94
		7月24日)	10,996	100	4.7	17,411	7.0	97.2		97
		3 月23日)	10,693	100	△ 1.8	16,597	△ 4.7	96.5		95

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数) は、FTSE International Limitedが発表する FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース指数) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 投資証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第31期首:10,911円

第36期末:10,693円(既払分配金600円)騰落率:3.8%(分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。投資対象となる物流施設やデータセンターなどのリートが上昇しましたが、通信インフラのリートが下落したことで、ポートフォリオ全体ではマイナス要因となりました。一方、為替相場において米ドルが対円で上昇(円安)したことがプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年	月	В	基	準	価	額	F T S E エクイティ (配当金)	REI1	A R 「・イ リベー	ンデックス	投組	資入	証比	券率
						騰	落率	(参考指	数)	騰	落 率				
		,			円		%				%				%
	(期首)	2023年	2月24日		0,911				075		_			97.	
第31期			2月末	1	0,890		△0.2	16,	117		0.3			97.	.7
	(期末)	2023年	3月23日		9,829		△9.9	13,	923		△13.4			98.	.0
	(期首)	2023年	3月23日		9,729		_	13,	923		_			98.	.0
第32期			3月末	1	0,455		7.5	14,	983		7.6			97.	.2
	(期末)	2023年	4月24日	1	0,569		8.6	15,	303		9.9			96.	.7
	(期首)	2023年	4月24日	1	0,469		_	15,	303		_			96.	.7
第33期			4月末	1	0,370		△0.9	15,	308		0.0			95.	.3
	(期末)	2023年	5月23日	1	0,526		0.5	15,	596		1.9			95.	.2
	(期首)	2023年	5月23日	1	0,426		_	15,	596		_			95.	.2
第34期			5月末	1	0,476		0.5	15,	581		△ 0.1			95.	.0
	(期末)	2023年	6月23日	1	0,693		2.6	16,	271		4.3			95.	.7
	(期首)	2023年	6月23日	1	0,593		_	16,	271		_			95.	.7
第35期			6月末	1	1,056		4.4	16,	991		4.4			95.	.2
	(期末)	2023年	7月24日	1	1,096		4.7	17,	411		7.0			97.	.2
	(期首)	2023年	7月24日	1	0,996		_	17,	411		_			97.	.2
第36期			7月末	1	0,770		△2.1	16,	981		△ 2.5			96.	.9
	(期末)	2023年	8月23日	1	0,793		△1.8	16,	597		△ 4.7			96.	.5

⁽注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

 $(2023.2.25\sim2023.8.23)$

■米国リート市況

米国リート市況は、下落しました。

米国リート市況は、当作成期首から2023年3月半ばにかけて、地方銀行の経営破綻などを背景に、信用不安への警戒感が高まったことから、軟調な推移となりました。3月末から4月にかけては、米国当局による預金者保護や地方銀行救済策の進展などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、おおむね堅調な推移となりました。5月から6月にかけては、米国における銀行の信用不安への警戒感や債務上限問題をめぐる不透明感、FRB(米国連邦準備制度理事会)による追加的な金融引き締めへの警戒感、景気をめぐる不確実性などの動向に左右され、上下する展開となりました。7月は、6月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回るペースで鈍化傾向となったことを背景に、金融引き締めサイクルの終わりが意識され、上昇しました。8月に入り、堅調な小売売上高が発表されたことなどから米国経済の底堅さが意識されて金利は上昇傾向となり、当作成期末にかけて米国リート市場は下落基調となりました。当ファンドが投資対象として選定しているセクターでは、物流施設やデータセンターは上昇し、通信インフラは下落傾向となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2023年3月にかけて、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことやリスク回避による円買い需要の高まりなどから、下落(円高)しました。4月には、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、4月末にかけては、次回のFOMC(米国連邦公開市場委員会)での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月に入ると、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、6月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落しました。8月から当作成期末にかけては、堅調な経済指標などを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・US-REIT・ネクスト・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・US-REIT・ネクスト・マザーファンド

当ファンドでは、米国リートの中でも、技術革新や生活様式の変化といった構造的な要因による長期的な需要の増大が見込まれるセクターで、かつ参入障壁が高いなど事業環境が良好で、安定的なキャッシュフローの成長が見込まれるセクターを中心に投資を行う方針です。

ポートフォリオについて

 $(2023.2.25\sim2023.8.23)$

■当ファンド

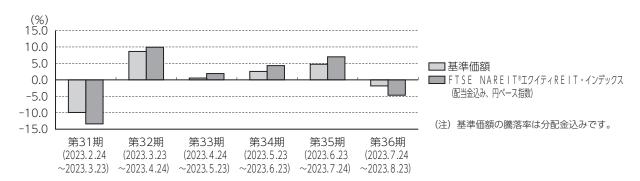
「ダイワ・US-REIT・ネクスト・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ \vec{y} \vec{y}

世界中でデータセンターを保有・運営するDIGITAL REALTY TRUST INC、米国で物流施設を開発・ 運営するEASTGROUP PROPERTIES INC、世界中でデータセンターを保有・運営するEQUINIX INC、 米国だけでなく世界中で物流施設を開発・運営するPROLOGIS INC、米国で物流施設を開発・運営するFIRST INDUSTRIAL REALTY TRUSTなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)|欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

T-E		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
項		2023年2月25日 ~2023年3月23日	2023年3月24日 ~2023年4月24日	2023年4月25日 ~2023年5月23日	2023年5月24日 ~2023年6月23日	2023年6月24日 ~2023年7月24日	2023年7月25日 ~2023年8月23日
当期分配金(税込み) (円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率	(%)	1.02	0.95	0.95	0.94	0.90	0.93
当期の収益	(円)	21	35	2	37	50	_
当期の収益以外	(円)	78	64	97	62	49	100
翌期繰越分配対象額	(円)	3,106	3,041	2,943	2,881	2,832	2,732

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることは ございません。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 21.91円	✓ 35.32円	✓ 2.10円	✓ 37.05円	✓ 29.35円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	✓ 21.23	0.00
(c) 収益調整金	√ 3,184.14	√ 3,106.49	√ 3,041.84	√ 2,944.21	√ 2,881.57	√ 2,832.43
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,206.05	3,141.82	3,043.94	2,981.26	2,932.16	2,832.43
(f)分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	3,106.05	3,041.82	2,943.94	2,881.26	2,832.16	2,732.43

⁽注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・US-REIT・ネクスト・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・US-REIT・ネクスト・マザーファンド

当ファンドでは、米国リートの中でも、技術革新や生活様式の変化といった構造的な要因による長期的な需要の増大が見込まれるセクターで、かつ参入障壁が高いなど事業環境が良好で、安定的なキャッシュフローの成長が見込まれるセクターを中心に投資を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

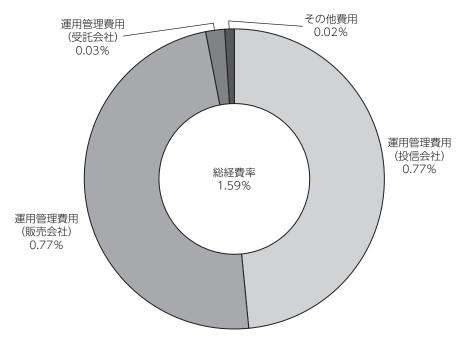
項	B	第 31期~ (2023.2.25~	~ 第36期 ~2023.8.23)	項 目 の 概 要
		金 額	比 率	
信託	報 酬	82円	0.773%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,639円です 。
(投信	会社)	(40)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販 売	会社)	(40)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 訊	: 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委割	托手数料	2	0.023	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資	至証券)	(2)	(0.023)	
有価証	券取引税	0	0.000	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資	至証券)	(0)	(0.000)	
その6	也 費 用	1	0.008	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保管	費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査	責 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ	の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合	計	86	0.804	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報·

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.59%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年2月25日から2023年8月23日まで)

決	算	期		第 31 期 ~ 第 36 期								
			i	設	7	Ë		解	糸	约		
				数	金	額		数	金	額		
				千口		千円		千口		千円		
		REIT・ -ファンド	18	3,801	26	5,211	35	5,372	49	9,397		

⁽注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種	類	第30期末			第	36	期	末	
俚	块		数			数	評	価	額
			千口		=	Ŧ0		Ŧ	円
ダイワ・US-REIT	・ネクスト・マザーファンド	83	3,790	6	57,2	220	9	5,3	25

⁽注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年8月23日現在

項	B		第	36	期	末	
以	H	評	価	額	比		率
				千円			%
ダイワ・US-REIT・ネクスト	・マザーファンド		95	,325		98	3.0
コール・ローン等、そ	·の他		1	,982		2	2.0
投資信託財産総額			97	',307		100	0.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.72円です。
- (注3) ダイワ・US-REIT・ネクスト・マザーファンドにおいて、第36期末 における外貨建純資産 (1,138,010千円) の投資信託財産総額 (1,154,529千円) に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月23日)、(2023年4月24日)、(2023年5月23日)、(2023年6月23日)、(2023年7月24日)、(2023年8月23日)現在

項目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末
(A) 資産	100,077,574円	109,302,728円	109,175,430円	97,274,887円	100,437,703円	97,307,899円
コール・ローン等	1,667,307	1,723,733	1,795,251	1,636,224	1,706,773	1,634,856
ダイワ・U S - R E I T・ ネクスト・マザーファンド (評価額)	98,410,267	107,578,995	106,950,179	93,809,663	96,840,930	95,325,043
未収入金	_	-	430,000	1,829,000	1,890,000	348,000
(B) 負債	1,144,694	1,179,341	1,683,834	2,935,345	3,164,043	1,494,836
未払収益分配金	1,016,928	1,032,810	1,031,029	890,560	884,638	896,031
未払解約金	_	10	516,207	1,899,918	2,148,031	466,398
未払信託報酬	127,336	145,593	135,208	142,988	129,061	129,654
その他未払費用	430	928	1,390	1,879	2,313	2,753
(C) 純資産総額(A-B)	98,932,880	108,123,387	107,491,596	94,339,542	97,273,660	95,813,063
元本	101,692,824	103,281,029	103,102,999	89,056,070	88,463,828	89,603,127
次期繰越損益金	△ 2,759,944	4,842,358	4,388,597	5,283,472	8,809,832	6,209,936
(D) 受益権総口数	101,692,824□	103,281,029□	103,102,999□	89,056,070□	88,463,828□	89,603,127
1万口当り基準価額(C/D)	9,729円	10,469円	10,426円	10,593円	10,996円	10,693円

^{*}当作成期首における元本額は104,728,730円、当作成期間(第31期~第36期)中における追加設定元本額は29,571,506円、同解約元本額は44,697,109円です。

^{*}第36期末の計算口数当りの純資産額は10,693円です。

■損益の状況

第31期 第32期 第33期 自2023年2月25日 至2023年3月23日 自2023年3月24日 至2023年4月24日 自2023年4月25日 至2023年5月23日 第34期 自2023年5月24日 至2023年6月23日 第35期 自2023年6月24日 至2023年7月24日 第36期 自2023年7月25日 至2023年8月23日

項目	第	31	期	第	32	期	第	33	期	第	34	期	第	35	期	第	36	期
(A) 配当等収益			-円			一円	\triangle		14円			21円	\triangle		20円	\triangle		30円
受取利息			_			_			_			2			2			2
支払利息			_			_	\triangle		14			23	\triangle		22	\triangle		32
(B) 有価証券売買損益	△10	,830,	885	8	3,687,	913		716,	545		2,510	,588		4,183,	918	\triangle	1,646,	892
売買益		32,	539	8	3,738,	306		732,	544		3,183	,161		4,748,	655		96,	116
売買損	△10),863,	424	\triangle	50,	393	\triangle	15,	999		672	,573	\triangle	564,	737	\triangle	1,743,	800
(C) 信託報酬等		127,	766	\triangle	146,	091	\triangle	135,	670		143	,477	\triangle	129,	495	\triangle	130,	094
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10	,958,	651	8	3,541,	822		580,	861		2,367	,090		4,054,	403	\triangle	1,777,	016
(E) 前期繰越損益金	△ 5	,235,	039	△16	5,216,	513	\(\triangle \)	7,878,	021		6,210	,430	\triangle	3,606,	850			-
(F) 追加信託差損益金	14	,450,	674	13	3,549,	859	12	2,716,	786	1	0,017	,372		9,246,	917		8,882,	983
(配当等相当額)	(32	2,380,	421)	(32	2,084,	(218)	(3	,362,	305)	(2	6,219	,982)	(2	5,491,	478)	(2	5,379,	545)
(売買損益相当額)	(△17	7,929,	747)	(△18	3,534,	,359)	(△18	3,645,	519)	(△1	6,202	,610)	(△1	6,244,	561)	(△1	6,496,	562)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1	,743,	016	5	5,875,	168	į	,419,	626		6,174	,032		9,694,	470		7,105,	967
(H) 収益分配金	△ 1	,016,	928	\triangle 1	,032,	810	△ ′	,031,	029		890	,560	\triangle	884,	638	\triangle	896,	031
次期繰越損益金(G+H)	\ \triangle 2	2,759,	944	4	1,842,	358	4	1,388,	597		5,283	,472		8,809,	832		6,209,	936
追加信託差損益金	13	3,656,	587	12	2,881,	874	1	,707,	475		9,456	,842		8,809,	832		7,986,	952
(配当等相当額)	(31	,586,	334)	(3	1,416,	,233)	(30),352,	994)	(2	5,659	,452)	(2	5,054,	,393)	(2	4,483,	514)
(売買損益相当額)	(△17	7,929,	747)	(△18	3,534,	359)	(△18	3,645,	519)	(△1	6,202	,610)	(△1	6,244,	561)	(△1	6,496,	562)
繰越損益金	△16	,416,	531	△ 8	3,039,	516	\triangle 7	7,318,	878		4,173	,370			-	\triangle	1,777,	016

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	222,841円	364,825円	21,718円	330,030円	259,680円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	187,873	0
(c) 収益調整金	32,380,421	32,084,218	31,362,305	26,219,982	25,491,478	25,379,545
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	32,603,262	32,449,043	31,384,023	26,550,012	25,939,031	25,379,545
(f)分配金	1,016,928	1,032,810	1,031,029	890,560	884,638	896,031
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	31,586,334	31,416,233	30,352,994	25,659,452	25,054,393	24,483,514
(h) 受益権総□数	101,692,824	103,281,029	103,102,999□	89,056,070	88,463,828	89,603,127

⁽注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

収	益	分		配		1	È		の		お		知			5		t	
		第	31	期	第	32	期	第	33	期	第	34	期	第	35	期	第	36	期
1万口当り分	配金(税込み) .	100F	9	1	100P	9	•	100円	9	1	00P	3	1	100P	9	1	00P	9

- ●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。
 - ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

出典:FTSE International Limited(以下、「FTSE」)©FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに 基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"はthe National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited("FTSE")©FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and/or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

ダイワ・US-REIT・ネクスト・マザーファンド

運用報告書 第6期(決算日 2023年8月23日)

(作成対象期間 2023年2月25日~2023年8月23日)

ダイワ・US-REIT・ネクスト・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

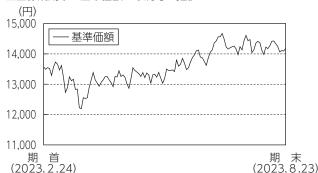
運	用	方	針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資対	象	米国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株	式 組	入制	限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準	価 額	エクイティ インデ (配当金込み、F	AREIT® REIT・ ックス Pベース指数)	投資証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2023年2月24日	13,572	_	16,075	_	98.2
2月末	13,548	△0.2	16,117	0.3	98.8
3月末	13,147	△3.1	14,983	△6.8	97.7
4月末	13,177	△2.9	15,308	△4.8	95.8
5月末	13,460	△0.8	15,581	△3.1	95.4
6月末	14,360	5.8	16,991	5.7	95.6
7月末	14,135	4.1	16,981	5.6	97.5
(期末)2023年8月23日	14,181	4.5	16,597	3.2	97.0

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ペース指数)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース指数)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用 しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首:13,572円 期末:14,181円 騰落率:4.5%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は上昇しました。投資対象となる物流施設やデータセンターなどのリートが上昇しましたが、通信インフラのリートが下落したことで、ポートフォリオ全体ではマイナス要因となりました。一方、為替相場において米ドルが対円で上昇(円安)したことがプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は、下落しました。

米国リート市況は、当作成期首から2023年3月半ばにかけて、 地方銀行の経営破綻などを背景に、信用不安への警戒感が高まった ことから、軟調な推移となりました。3月末から4月にかけては、 米国当局による預金者保護や地方銀行救済策の進展などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、おおむね堅調な推移となりました。5月から6月にかけては、米国における銀行の信用不安への警戒感や債務上限問題をめぐる不透明感、FRB(米国連邦準備制度理事会)による追加的な金融引き締めへの警戒感、景気をめぐる不確実性などの動向に左右され、上下する展開となりました。7月は、6月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回るペースで鈍化傾向となったことを背景に、金融引き締めサイクルの終わりが意識され、上昇しました。8月に入り、堅調な小売売上高が発表されたことなどから米国経済の底堅さが意識されて金利は上昇傾向となり、当作成期末にかけて米国リート市場は下落基調となりました。当ファンドが投資対象として選定しているセクターでは、物流施設やデータセンターは上昇し、通信インフラは下落傾向となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2023年3月にかけて、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことやリスク回避による円買い需要の高まりなどから、下落(円高)しました。4月には、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、4月末にかけては、次回のFOMC(米国連邦公開市場委員会)での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月に入ると、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、6月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落しました。8月から当作成期末にかけては、堅調な経済指標などを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、米国リートの中でも、技術革新や生活様式の変化といった構造的な要因による長期的な需要の増大が見込まれるセクターで、かつ参入障壁が高いなど事業環境が良好で、安定的なキャッシュフローの成長が見込まれるセクターを中心に投資を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

世界中でデータセンターを保有・運営するDIGITAL REALTY TRUST INC、米国で物流施設を開発・運営するEASTGROUP PROPERTIES INC、世界中でデータセンターを保有・運営するEQUINIX INC、米国だけでなく世界中で物流施設を開発・運営するPROLOGIS INC、米国で物流施設を開発・運営するFIRST INDUSTRIAL REALTY TRUSTなどを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、米国リートの中でも、技術革新や生活様式の変化といった構造的な要因による長期的な需要の増大が見込まれるセクターで、かつ参入障壁が高いなど事業環境が良好で、安定的なキャッシュフローの成長が見込まれるセクターを中心に投資を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

- : / J	
項目	当期
売買委託手数料	3円
(投資証券)	(3)
有価証券取引税	0
(投資証券)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合 計	4

⁽注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照

■売買および取引の状況 投資証券

(2023年2月25日から2023年8月23日まで)

	買	付	売	付
	□ 数	金 額	□数	金 額
外	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
国 アメリカ	35.613 (-)	920 (-)	1.05 (-)	125 (-)

⁽注1) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 投資証券

(2023年2月25日から2023年8月23日まで)

当				期				
買		付		売			付	
銘 柄	□数	金 額	平均単価	銘	柄	数	金 額	平均単価
	千口	千円	円			千口	千円	円
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	2.5	39,463	15,785	EQUINIX INC(アメリカ)		0.05	5,480	109,613
LXP INDUSTRIAL TRUST(アメリカ)	26	37,733	1,451	DIGITAL REALTY TRUST INC(ア>	メリカ)	0.3	5,418	18,063
AMERICOLD REALTY TRUST(アメリカ)	5.3	24,286	4,582	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR(ア)	メリカ)	0.5	3,480	6,960
PROLOGIS INC(アメリカ)	0.4	6,890	17,227	PROLOGIS INC(アメリカ)		0.2	3,246	16,232
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	0.4	6,597	16,494					
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	0.18	6,105	33,921					
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN(アメリカ)	0.8	5,973	7,467					
EQUINIX INC(アメリカ)	0.033	3,735	113,188					

⁽注1) 金額は受渡し代金。

⁽注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

⁽注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれて おりません。

⁽注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

⁽注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 外国投資証券

		期	首	当		期	末
銘	柄	П	数		数	評 佰	面 額
			女义		奴	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			千口	Ŧ		千アメリカ・ドル	千円
SBA COMMU	INICATIONS CORP		2.365	2.5	45	555	80,887
EQUINIX I	NC		0.957	0.9	94	707	103,124
AMERICAN	TOWER CORP		3.157	3.1	57	554	80,842
AMERICOLE	REALTY TRUST		9.585	14.8	85	479	69,929
REXFORD IND	USTRIAL REALTY IN		10.877	11.6	77	605	88,192
STAG IND	USTRIAL INC		16.688	16.688		591	86,133
CROWN CA	STLE INTL CORP		4.609	5.00	09	494	72,049
TERRENO	REALTY CORP		6.545	6.5	45	383	55,946
PROLOGIS	SINC		5.621	5.8	21	704	102,653
EASTGROUP	PROPERTIES INC		4.062	4.0	62	717	104,508
FIRST INDUS	TRIAL REALTY TR		13.187	12.6	87	642	93,583
LXP INDUS	STRIAL TRUST		22.272	48.2	72	456	66,543
DIGITAL REALTY TRUST INC			4.175	6.3	75	788	114,931
습 計	□数、金額		104.1	138.6	63	7,681	1,119,326
	銘柄数<比率>		13銘柄	13銓	柄		<97.0%>

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
- (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年8月23日現在

西	Ħ		当	其	朝		末
項	Ħ	評	価	額	比		率
				千円			%
投資証券			1,119	,326			97.0
コール・ローン等、・	その他		35	,202			3.0
投資信託財産総額			1,154	,529			100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.72円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産 (1,138,010千円) の投資信託財産総額 (1,154,529千円) に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月23日現在

項	当	期	末
(A) 資産		1,154,5	29,421円
コール・ローン等		34,7	82,058
投資証券(評価額)		1,119,3	26,981
未収配当金		4	20,382
(B) 負債		3	48,000
未払解約金		3	48,000
(C) 純資産総額(A-B)		1,154,1	81,421
元本		813,9	13,596
次期繰越損益金		340,2	67,825
(D) 受益権総口数		813,9	13,596□
1万口当り基準価額(C/D)			14,181円

- *期首における元本額は732,468,626円、当作成期間中における追加設定元本額は192,198,616円、同解約元本額は110,753,646円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額: ダイワUS-REITネクスト・ファンド Aコース(ダイワ投資ー任専用) 261,511,522円 ダイワUS-REITネクスト・ファンド Bコース(ダイワ投資ー任専用) 485,181,819円 ダイワ・US-RFIT・ネクスト (毎日分配型) 67.270,2755円
- *当期末の計算口数当りの純資産額は14,181円です。

■損益の状況

当期 自2023年2月25日 至2023年8月23日

項	当	期
(A) 配当等収益		15,047,193円
受取配当金		15,021,261
受取利息		29,613
支払利息	\triangle	3,681
(B) 有価証券売買損益		32,114,758
売買益		120,824,870
売買損	\triangle	88,710,112
(C) その他費用		60,325
(D) 当期損益金(A+B+C)		47,101,626
(E) 前期繰越損益金] :	261,617,169
(F)解約差損益金		42,573,354
(G) 追加信託差損益金		74,122,384
(H) 合計(D+E+F+G)		340,267,825
次期繰越損益金(H)		340,267,825

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を 下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- 下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る 場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

出典:FTSE International Limited(以下、「FTSE」)©FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"はthe National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited("FTSE") ©FTSE. "FTSE" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and/or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."